

存在感を増す 業界の依存問題対策の中核

5月も一部の都道府県が緊急事態宣言下に置かれるなど、業界は新型コロナウイルス問題対応に追われているが、一方で5月という忘れてはならないのが、ギャンブル等依存症対策基本法が定める、そこで業界の依存問題対策に目を向けると、重要な役割を果たしてきたのは業界13団体が支援するリカバリーサポート・ネットワーク(RSN)。

RSNは2006年4月にパチンコ依存の電話相談を始めて15年、コロナ禍のなかで、この4月にはホール従業員向けのeラーニングもスタートさせた。RSN設立で重要な役割を果たした2人に取材するとともに、同団体の西村直之代表理事に寄稿していただき、RSNの果たしてきた意義、今後の役割にスポットを当ててみた。

リカバリーサポート・ネットワーク15年の役割

電話による相談対応
累計件数は約4万件

「認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク」(沖縄県西原町。以下、RSN)は全日

本遊技事業協同組合連合会(以下、全日遊連)の支援により2006年4月に設立。11年からはパチンコ・パチスロ産業21世紀会を構成する14団体(現・13団体)が支援している。

主事業はパチンコ・パチスロ依存に特化した電話相談対応で、開設から20年12月末までの累計相談件数は3万9916件。現在、相談体制は常勤2人、非常勤2人、出向者(出向・研修者)2人の6人体



制となっている。

全日遊連が依存症研究会(座長は当時の米田義一兵庫県遊技業協同組合理事長。その後、ぱちんこ依存問題研究会に改称)を発足したのは03年4月。すでにパチンコ依存が問題となり始め、九州のある地区で地元の人たちが過度にのめり込んでいる状況が報道されたことなどがきっかけとなった。

電話相談機関の構想は同研究会で浮上したもので、提言したのはのちにRSNの代表理事に就任する精神科医の西村直之氏だ。

研究会の副座長だった力武一郎氏(セントラルカンパニー社長。16年に大分県遊技業協同組合理事長に就任)は「研究会では実態把握のため、まず組合員と来店客へのアンケート調査を実施しました。その結果、やはり何らかの取組みが必要ということになったのですが、(全日遊連の関係者だけで議論していても)具体策がなかなか思い浮かばなかったのです」と明かす。

そこで同氏が交流のあったギャンブル等の依存回復支援施設「ワNDERポート」(横浜市、稲村厚理理事長。現在は認定特定非営利活動